

2024. 9. 20

【日本消費者物価指数（24年8月）】

4ヵ月連続伸び拡大、米類が約49年ぶりの大幅上昇 ～9-11月は電気・ガス代が一時的に押し下げ～



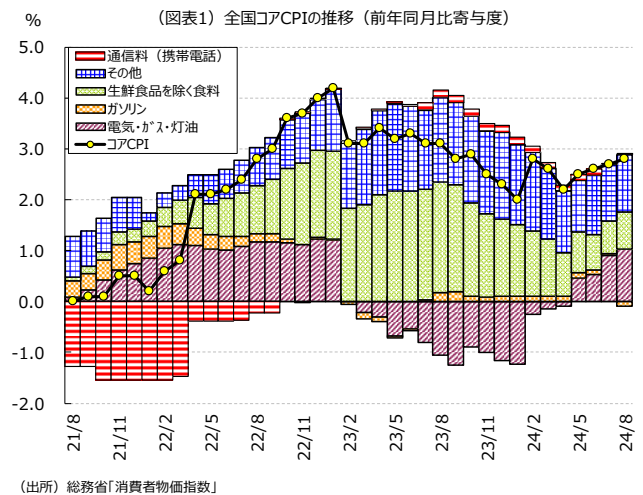
経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

ポイント

- 8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.8%（7月：同+2.7%）と前月から伸び幅が拡大。これで4ヵ月連続の伸び幅拡大となった
- 米類が約49年ぶりの大幅上昇となったことで食料品（生鮮除く）の伸びが拡大した。エネルギーは電気・ガスに係る激変緩和対策事業終了に伴い電気・ガス代が上昇した一方、ガソリン・灯油が下落したことから変動はなかった
- 9-11月は「酷暑乗り切り緊急支援」の実施が一時的に押し下げ要因となる

1. コア指数は前月から+0.1%ポイント伸び幅拡大

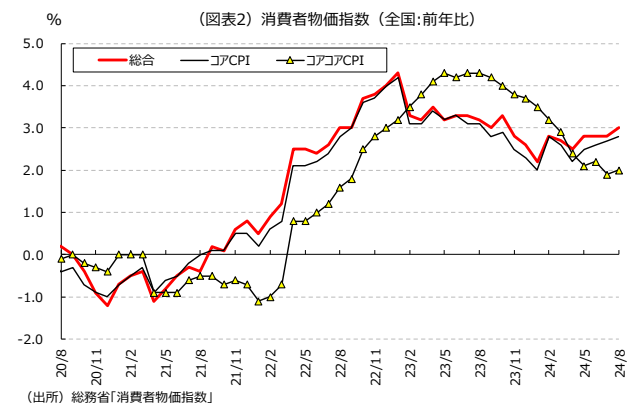
8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.8%と7月から0.1%ポイント伸び幅が拡大した（図表1、2）。主として食料品（生鮮除く）の伸び幅拡大が寄与した（後述）。総合指数は同+3.0%で、7月から0.2%ポイント拡大した。拡大幅はコア指数を0.1%ポイント上回ったが、これは生鮮食品の上昇によるもので、たまねぎ（同+31.3%）、梨（同+12.8%）などが押し上げた。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.0%と、コア指数同様前月から0.1%ポイント伸び幅が拡大した。



(出所) 総務省「消費者物価指数」

2. 米類が約49年ぶりの大幅上昇で食料品（生鮮除く）の伸びが拡大、エネルギー価格による変動なし

コア指数、総合指数の伸び拡大の主要因は食料品（生鮮除く）である。2023年6月以降続いてきた鈍化傾向に歯止めがかかった形となった（7月：前年比+2.6% → 8月：同+2.9% 総合指数への前月からの寄与度差+0.06%ポイント）（図表3）。特にうるち米B（コシヒカリ除くベース、7月：前年比+18.0% → 8月：同+29.9%、総合指数



(出所) 総務省「消費者物価指数」

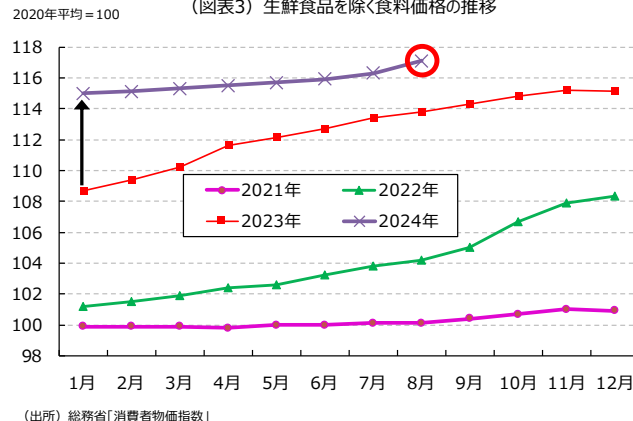
への前月からの寄与度差+0.04%ポイント)、うるち米 A (コシヒカリ、同+15.6% → 同+25.6%、同+0.02%ポイント)とも大きく上昇したことから、米類 (同+17.2% → 同+28.3%、同+0.06%ポイント)が1975年以來、約49年ぶりの大幅上昇となった(図表4)。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査(8月30日時点)によると、2024年の値上げ要因としては「原材料高(92.5%)」が最多となっている。年前半の調査における割合は低かったものの、猛暑や干ばつ、流通ルート制限により一部原料で価格が上昇した影響との分析である。8月以降の為替相場の円高方向への反転に伴い、輸入物価の一段の上昇懸念が和らいでいるものの、こうした影響が他の品目にも広がる可能性には留意が必要である。

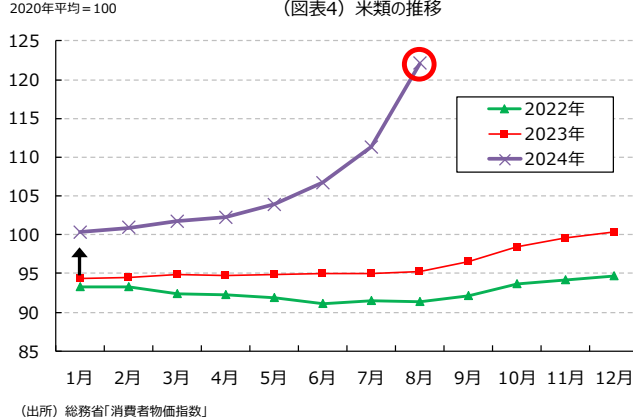
なお、電気・ガスに係る激変緩和対策事業終了に伴い電気代(7月:前年比+22.3% → 8月:同+26.2%、総合指数への前月からの寄与度差+0.09%ポイント)、都市ガス代(同+10.8% → 同+15.1%、同+0.04%ポイント)が上昇した一方、昨年8月以降補助金が段階的に縮小されたことで上昇傾向にあったガソリン(同+1.9% → 同▲3.8%、同▲0.13%ポイント)、灯油(同+3.7% → 同▲0.7%、同▲0.02%ポイント)が下落したことから、エネルギー(同+12.0% → 同+12.0%、同0.0%ポイント)全体での寄与度の変化はなかった(図表5)。

電気・ガス代については、「酷暑乗り切り緊急支援」と題した負担軽減策が、8-10月使用分に関し一時的に復活することから、統計上は9月以降の押し下げ要因となる(使用した月の翌月分に反映)。8、9月は電気料金で4円/kWh、ガス料金で17.5円/m³、10月は電気料金で2.5円/kWh、ガス料金で10円/m³が補助される。補助がなかった場合と比較したCPIの押し下げ効果は、9、10月(使用した月の翌月分に反映)は▲0.55%程度(電気▲0.46%、都市ガス▲0.09%)、11月は▲0.34%程度(電気▲0.29%、都市ガス▲0.05%)と試算される。12月以降は再度押し上げ要因となるなど、当面のCPIは電気・ガス代に大きく影響される見通しである。

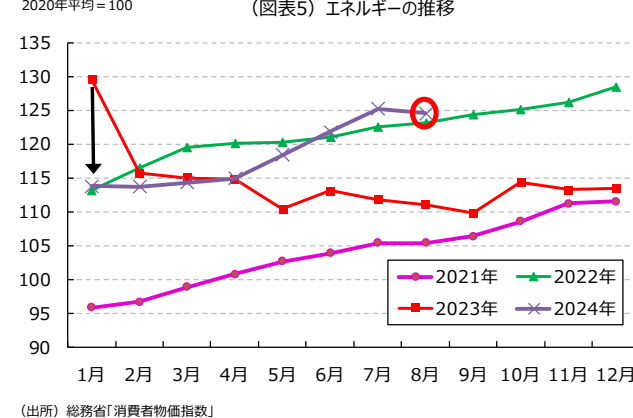
(図表3) 生鮮食品を除く食料価格の推移



(図表4) 米類の推移



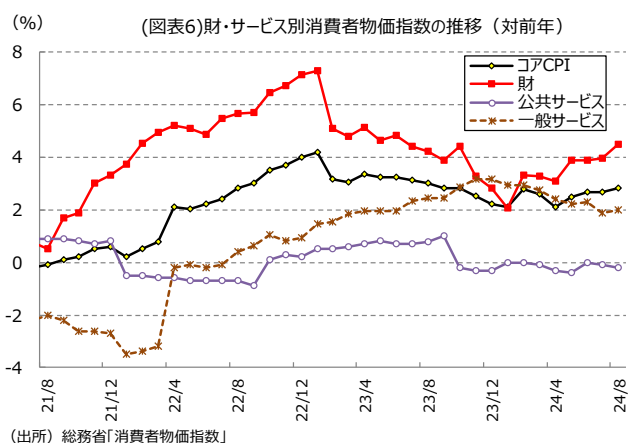
(図表5) エネルギーの推移



3. 財は伸び幅拡大、サービスもやや拡大

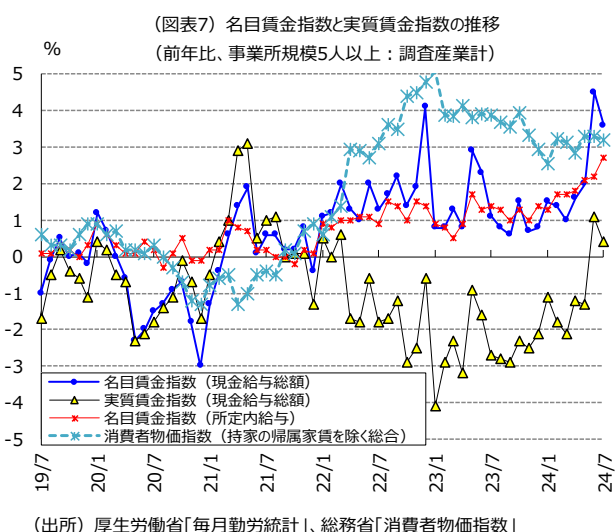
財・サービス別では、財(7月:前年比+4.0% → 8月:同+4.5%、総合指数への前月からの寄与度差+0.24%ポイント)は伸び幅が拡大した。サービス(同+1.4% → 同+1.4%、同+0.04%ポイント)も伸び幅がやや拡大した(図表6)。サービスの内訳を見ると、公共サービス(同▲0.1% → 同▲0.1%、同▲0.01%ポイント)のマイナス幅が小幅拡大、一般サービス(同+1.8% → 同+2.0%、同+0.05%ポイント)は逆にプラス

幅が小幅拡大という結果だった。日本銀行は、景気の改善が続くもとで、賃金と物価が相互に関連しつつ高まっていく「第二の力」を注視している。2024年春闘における定期昇給相当込みの賃上げ率は+5.10%と33年ぶりの高い伸びが実現、中小企業も同+4.45%と高水準となった。サービス業において価格転嫁が進んでいる様子はまだはっきりと確認できないが、引き続き注視しておきたいところである。



4. 実質賃金、2ヵ月連続のプラス

毎月勤労統計調査における実質賃金は6月に2年3ヵ月ぶりにプラス転換し、7月も2ヵ月連続のプラスとなった(図表7)。引き続き、特別給与(賞与等)の寄与が大きいが、所定内給与も着実に伸び幅が拡大している。2024年春闘におけるベアは+3.56%と、前年の+2.12%を大きく上回り、集計が開始された2015年以降、最も高い伸びとなった。春闘妥結結果はタイムラグを伴いながら個別企業の給与に反映されていくことから、所定内給与の伸び幅は今後さらに拡大する余地がある。9-11月はエネルギー価格抑制策による物価上昇率の鈍化が見込まれることもあり、所定内給与ベースでも、実質賃金はプラス圏内での推移が中心になると予想される。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411